

平成4年全国物価統計調査小売調査結果 (速報)

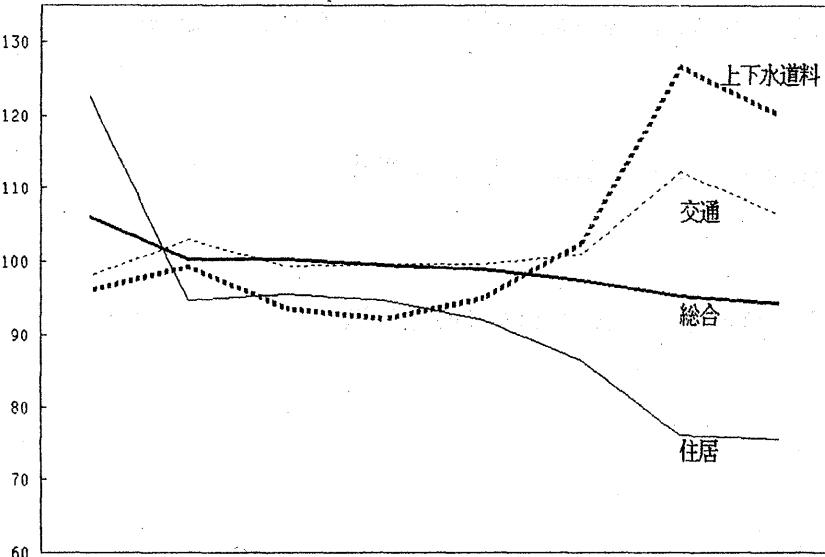
資料 「平成4年全国物価統計調査(速報)結果の概要」(総務庁統計局 平成5年10月23日発表)

1 消費者物価地域差指数(全国・都市階級別)

人口規模とともに下がる物価水準

都市階級別総合、住居、上下水道料及び交通指数 (全国平均=100)

総合地域差指数を都市階級別にみると、人口100万人以上の大都市の106.1から町村の94.1(格差は12.0ポイント)と、都市階級が下がるにつれて指数値が低くなり物価水準は人口規模に大きく依存する形となっている。10大費目別にみると住居の格差が46.9ポイントと最も大きく、次いで教育の18.1ポイント、被服及び履物の18.0ポイントとなっている。



また、上下水道料の指数は、人口5万

未満の市が126.5と最も高く、人口15万以上人口30万未満の市が92.1と最も低くなっており、交通の指数は、人口5万人未満の市が112.2と最も高く、人口100万人以上の大都市の指数が98.0と最も低くなっている。

2 都道府県別消費者物価地域差指数

(1) 総合指数

東京都の物価は宮崎県の15ポイント高

総合指数を都道府県別にみると、東京都が109.0と最も高く、神奈川県が105.1、京都府が102.0、兵庫県、大阪府が101.3と続いている。

一方、最も低いのは宮崎県で93.9、次いで鹿児島県が94.4、沖縄県が94.8となっており、東京都の物価水準は宮崎県の15.2ポイント高となっている。

○三重県の指数は97.7と全国平均を下回り、全国都道府県中27位で三重県の物価水準は東京都より11.3ポイント低く、宮崎県の3.9ポイント高となっている。

県内の人口5万人以上の都市では上野市が101.7と最も高く、四日市市が101.0、伊勢市が101.0、津市が100.1と続いている。

一方、最も低いのは桑名市、鈴鹿市の98.2、次いで松阪市が99.3となっており、上野市の物価水準は桑名市、鈴鹿市の3.5ポイント高となっている。

(2) 10大費目別地域差指数

都道府県別農水畜産物及び外食指数

10大費目中主要な費目又は特徴的な費目の結果は次のとおりである。

①食料地域差指数

農水畜産物の格差が大きい食料

食料の指数を都道府県別にみると、東京都が108.4と最も高く、次いで神奈川県が105.3、京都市が103.1、静岡県が101.8となっている。

一方、最も低いのは宮崎県で91.8、次いで秋田県の92.8、熊本県が93.4となっており、東北、四国、九州の各県が総じて低くなっている。

○三重県の指数は97.7で、物価水準は東京都より10.7ポイント低く、宮崎県の5.9ポイント高となっている。

食料の都道府県最大格差は16.6ポイントとあまり大きくないが、生鮮野菜の最大格差は43.8ポイント、生鮮果物は29.8ポイント、生鮮魚介は32.0ポイント、肉類は28.5ポイントと農水畜産物の都道府県格差は大きな値となっている。

農水畜産物の指数を都道府県別にみると、東京都が最も高く110.3、次いで京都市が109.3、和歌山県が106.7、滋賀県が106.6、神奈川県が106.1となっており、最も低い秋田県の87.1との格差は23.2ポイントとなっている。

○三重県は98.3で物価水準は東京都より12ポイント低く、秋田県の11.2ポイント高となっている。

外食は西日本が安い

外食の指数を都道府県別にみると、東京都が110.6と最も高く、次いで神奈川県が108.1、静岡県が105.5で、東京都と最も低い愛媛県の89.8との格差は20.8ポイントとなっている。

地域的にみると、西日本の各府県は全国平均を下回り、東日本では青森県、岩手県、秋田県を除き全国平均を上回っており、はっきりした地域特性が表れている。

○三重県は97.3で水準は東京都より13.3ポイント低く、愛媛県の7.5ポイント高となっている。

②住居地域差指数

住居の最大格差は約2倍、家賃では2.5倍

住居の指数を都道府県別にみると、東京都が139.9と最も高く、次いで神奈川県が123.0、千葉県が108.8となっている。

一方、最も低いのは宮崎県の72.4、次いで愛媛県の73.7、鹿児島県の74.8となっており、最高の東京都と宮崎県の格差は67.5ポイントとなっている。

○三重県の住居の指数は84.5、家賃指数は75.8となっており、家賃指数は東京都が三重県の約2倍となっている。

都道府県	農水畜産物	外食
北海道	101.0	100.3
青森県	92.8	94.3
岩手県	92.5	95.9
宮城県	97.0	103.2
秋田県	87.1	97.9
山形県	95.5	102.6
福島県	92.5	103.1
茨城県	91.7	101.2
栃木県	95.2	102.4
群馬県	96.8	101.4
埼玉県	100.4	104.0
千葉県	99.5	104.3
東京都	110.3	110.6
神奈川県	106.1	108.1
新潟県	98.1	101.2
富山県	103.1	102.5
石川県	98.2	95.7
福井県	103.0	101.9
山梨県	98.9	102.6
長野県	99.4	103.3
岐阜県	100.4	94.9
静岡県	99.4	105.5
愛知県	100.0	97.4
三重県	98.3	97.3
滋賀県	106.6	94.6
京都市	109.3	96.1
大阪府	105.6	92.0
兵庫県	104.5	92.9
奈良県	103.3	93.0
和歌山県	106.7	97.0
鳥取県	91.4	95.4
島根県	95.3	98.0
岡山県	99.5	93.7
広島県	102.0	95.6
山口県	95.0	94.1
徳島県	93.6	90.8
香川県	94.8	95.4
愛媛県	96.8	89.8
高知県	99.2	93.3
福岡県	94.9	91.8
佐賀県	91.4	95.1
長崎県	92.0	92.7
熊本県	88.6	93.0
大分県	94.6	94.2
宮崎県	89.4	89.9
鹿児島県	93.6	97.7
沖縄県	103.1	95.8

③光熱・水道地域差指数

光熱・水道の指数が最も低いのは大阪府、上下水道料の最大格差は2倍

光熱・水道の指数を都道府県別にみると、長崎県が117.6 と最も高く、次いで島根県が117.4、北海道が116.8 となっている。

長崎県、島根県の指数を押し上げている要因は「上下水道料」、北海道の押し上げ要因は「電気代」である。

一方、最も低いのは大阪府の 93.7 で、これは「上下水道料」が安いことによるものである。大阪府の次に低いのは群馬県の 94.7 である。

○三重県の指数は 98.0 で長崎県より19.6ポイント低く、大阪府の 4.3ポイント高となっている。

光熱・水道の長崎県と大阪府の格差は23.9ポイントとなっているが、この主な要因である「上下水道料」をみると最高は山形県の 155.5 で大阪府の 75.1 の2.07倍となっている。

「電気代」は石炭火力発電所が残る北海道電力の供給地域が116.4、と最も高く、水力発電所が多い中部電力の供給地域が 93.3 と最も低く、その格差は23.1ポイントとなっている。

④家具・家事用品地域差指数

家具・家事用品では清掃代の影響が大

家具・家事用品の指数を都道府県別にみると、鳥取県、和歌山県が106.1 と最も高く、次いで東京都の105.3 となっている。

一方、最も低いのは沖縄県の 95.3 で、次いで山梨県の 96.0、茨城県の 96.3 となっている。

○三重県の指数は 98.2 で鳥取県、和歌山県より 7.9ポイント低く、沖縄県の 2.9ポイント高となっている。

鳥取県、和歌山県が高いのは「家事サービス」（清掃代）によるもので、東京都が高いのは家具等によるものである。

「家事サービス」（清掃代）が最も高いのは岐阜県の164.4 で最も低い神奈川県47.7の3.45倍となっている。

⑤被服及び履物地域差指数

被服及び履物の格差は洋服の格差

被服及び履物の指数を都道府県別にみると、大阪府が107.2 と最も高く、次いで兵庫県の106.5、東京都の106.4 となっている。

一方、最も低いのは沖縄県の 87.7 で、次いで茨城県の89.7、埼玉県の91.7となっている。

指数の高い3都府県と低い3県の格差の要因をみると、いずれも「洋服」の格差が影響している。なお、「洋服」が最も高い大阪府と最も低い沖縄県の格差は28.2ポイントとなっている。

○三重県の被服及び履物の指数は102.1 で大阪府より 5.1ポイント低く、沖縄県の14.4ポイント高となっている。

なお「洋服」の三重県と大阪府との格差は 7.6ポイントとなっている。

⑥保健・医療地域差指数

10大費目中最も格差が小さい保健・医療

保健・医療の指数を都道府県別にみると、島根県が103.8 と最も高く、次いで長野県が103.7、岩手県が103.5 となっている。

一方、最も低いのは愛知県の 97.5 で、次いで埼玉県の98.3、山梨県及び愛媛県の98.4となっており、最大格差は 6.3ポイント、

10大費目中最も小さなものとなっている。

○三重県の指数は100.2 で島根県より 3.6ポイント低く、愛知県の 2.7ポイント高となっている。

⑦交通通信地域差指数

交通指数が低い広島県、沖縄県、東京都

交通通信の指数を都道府県別にみると、山梨県が110.4 と最も高く、次いで長野県が109.9、新潟県が109.3 となっている。

一方、最も低いのは沖縄県の 92.7 で、次いで鹿児島県の95.9、高知県及び大分県の98.4となっている。

○三重県の指数は 99.3 で山梨県より11.1ポイント低く、沖縄県の 6.6ポイント高となっている。

交通の指数を都道府県別にみると、山梨県が 141.3と最も高く、次いで長野県が135.1、新潟県が130.2 となっており、最も低いのは広島県の94.4で、次いで沖縄県の 95.3、東京都の95.7となっている。広島県、東京都が低いのはJR以外の鉄道運賃、運賃、バス代が安いことによるもので、沖縄県が低いのはバス代、タクシー代が安いことによるものである。

○三重県の交通の指数は107.2 と全国平均よりやや高い。

自動車等関係費の指数をみると、東京都が112.1 と最も高く、次いで神奈川県が107.2、兵庫県が103.1 となっており、最も低いのは沖縄県の88.3で、次いで茨城の 94.1、栃木県が94.4、岐阜県が94.5、高知県が94.8となっている。

この格差は「車庫借料」、「駐車料金」等が大都市で高く、小都市、町村で安いことによる。

○三重県の自動車等関係費の指数は 94.9 で高知県に次いで全国で7番目に低い値となっている。

⑧教育地域差指数

補習教育の格差が教育に大きく影響

教育の指数を都道府県別にみると、神奈川県が111.5 と最も高く、次いで東京都が111.1、和歌山県が106.3 となっている。

神奈川県、東京都の指数が高いのは、私立中学校、高等学校の授業料及び補習教育が高いことによるものである。

一方、最も低いのは青森県の83.9で、次いで山口県の 84.3、群馬県の86.5となっている。

○三重県の指数は 93.1 で神奈川県より18.4ポイント低く、青森県の 9.2ポイント高となっている。

補習教育の指数をみると、神奈川県が121.8、千葉県が121.8、東京都が118.1 と特に高く、神奈川県は、最も低い鹿児島県 58.2 の2.09倍となっている。

○三重県の補習教育の指数は87.3で神奈川県より34.5ポイント低く鹿児島県より29.1ポイント高となっている。

⑨教養娯楽地域差指数

教養娯楽サービスの格差は34.8ポイント

教養娯楽の指数を都道府県別にみると、東京都が111.7 と最も高く、次いで神奈川県が108.6、岡山県が106.3 となっている。

一方、最も低いのは鹿児島県の90.6で、次いで茨城県の 92.3、沖縄県及び佐賀県の92.9となっており、最大格差は21.1ポイントとなっている。

○三重県の指数は 99.2 で東京都より12.5ポイント低く、鹿児島県の 8.6ポイント高となっている。

東京都、神奈川県を押し上げている要因をみると、月謝、ゴルフ練習料金、ボーリングゲーム代、遊園地入場料などの教養娯楽サービスが特に高く、地価及び人件費の影響が大きい教養娯楽サービス指数が最も大きい要因である。

なお、教養娯楽サービスが最も高いのは東京都の119.0 で最も低い鹿児島県の84.2との格差は34.8ポイントとなっている。

○三重県の教養娯楽サービスの指数は99.6で東京都より19.4ポイント低く鹿児島県の15.4ポイント高となっている。

⑩諸雑費地域差指数

理美容サービスの格差は41.6ポイント

諸雑費の指数を都道府県別にみると、東京都が103.2 と最も高く、次いで静岡県が103.1、新潟県及び富山県が102.8 となっている。

一方、最も低いのは沖縄県の91.7で、次いで宮崎県の 95.1、鹿児島県の95.2となっており、最大格差は11.5ポイントとなっている。

○三重県の指数は100.1 で東京都より 3.1ポイント低く、沖縄県の 8.4ポイント高となっている。

諸雑費の格差の大きな要因となる理美容サービスが最も高いのは東京都の111.3 で最も低い沖縄県の 69.7 との格差は41.6ポイントとなっている。

○三重県の理美容サービスの指数は 98.3 で東京都より13ポイント低く、沖縄県の28.6ポイント高となっている。